

福島県立テクノアカデミー会津
職業能力開発実施計画（地域貢献プラン）

「ハロートレーニング ～急がば学べ～」

（公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズです。）



平成29年2月

福島県立テクノアカデミー会津

目 次

第1章 総説

- 1 計画策定の趣旨 1
- 2 計画期間 1

第2章 現状と課題

- 1 東京電力福島第一原子力発電所事故等の影響 1
- 2 人口減少社会の進行 1
- 3 会津地域の雇用動向 2
- 4 テクノアカデミー会津の就労支援状況 4

第3章 職業能力開発の実施目標と基本的施策

- 1 ふくしまの復興を担う産業人材の育成 6
- 2 ふくしまの産業競争力向上のための人材育成の強化 7
- 3 働く意欲のあるすべての人たちに対する職業能力開発の推進 7
- 4 技能の振興 8
- 5 職業能力開発に関する体制の整備 8

第4章 本計画の実現に向けて

- 1 本計画の進行管理 9

第1章 総説

1 計画策定の趣旨

平成28年度に本県で策定した「第10次福島県職業能力開発計画」に基づき、テクノアカデミー会津が、地域に根ざした職業能力開発施設として地域に貢献していくための指針として策定します。

2 計画期間

本計画の対象期間は、「第10次福島県職業能力開発計画」の期間内とし、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。

なお、計画期間中も産業構造や雇用情勢の変化に応じて、適宜適切な対応を行っていきます。

第2章 現状と課題

1 東京電力福島第一原子力発電所事故等の影響

会津地域においては、平成23年3月に発生した原発事故による直接的な影響は限られたものの、原発事故の発生した県の一地域として捉えられること等による風評被害を被ってきました。

特に、主たる産業の一つである観光業については影響が大きく、教育旅行の敬遠や、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定等による全国的な外国人旅行者の増加が見られる中でも、当地域においては伸び悩みがあります。

2 人口減少社会の進行

会津地域の人口（南会津を含む）については、平成27年1月1日現在、約27万7千人となっており、平成23年3月1日からの4年間で、約1万3千人減少しています。

その要因については、半数以上が自然動態（出生、死亡による人口増減）によるものとなっており、出生数の大幅な減少で少子高齢化が進んでいます。（福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査月報）平成28年12月1日現在」より作成）

また、会津地域の高等学校生徒数（南会津を含む本科全日制・定時制、選考科合計）は、平成22年度の9,697人から平成27年度の7,952人と、5年間で1,745人の減となっていることから、今後、更に地域の労働力が不足するため、労働者一人ひとりの生

産性向上が求められます。(数値出典：福島県統計課「学校基本統計（学校基本調査報告書）」平成 22 年度、平成 27 年度)

3 会津地域の雇用動向

(1) 地域の雇用動向

会津地域の求人数については、東日本大震災及び原発事故以降の平成 23 年度から緩やかに増加する傾向がありますが、求職者数については、同年度以降から緩やかに減少しています。【表 1】

また、平成 28 年 11 月の常用的就労における職業別の求人・求職状況について、「事務的職業」においては、有効求人数 281 人に対して有効求職者数 985 人、有効求人倍率 0.29 となっており、また、「保安の職業」においては、有効求人数 177 人に対して有効求職者数 38 人、有効求人倍率 4.66、「サービスの職業」においては、有効求人数 1,044 人に対して有効求職者数 447 人、有効求人倍率 2.34 となっており、職業間でのミスマッチが生じています。【表 2】

【表 1】会津地域の年度別求人・求職状況（平成 22～27 年度）

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
有効求職者数 年度計(人)	77,906	79,741	67,491	63,055	53,540	49,543
有効求人数 年度計(人)	36,204	50,140	61,112	59,434	60,914	62,423
有効求人倍率	0.46	0.63	0.91	0.94	1.14	1.26

(出典：会津若松公共職業安定所「業務年報」平成 23～28 年度)

【表2】会津地域の常用的就労における職業別求人・求職状況

※フルタイム・パートタイムの合算（喜多方・南会津管内を含む）

項目（職業別）	有効求人倍率	有効求人数 （人）	有効求職者数 （人）
A 管理的職業	0.53	8	15
B 専門的・技術的職業	1.73	624	361
C 事務的職業	0.29	281	985
D 販売の職業	2.00	577	288
E サービスの職業	2.34	1,044	447
F 保安の職業	4.66	177	38
G 農林漁業の職業	0.43	23	53
H 生産工程の職業	0.79	495	624
I 輸送・機械運転の職業	1.69	242	143
J 建設・採掘の職業	2.29	275	120
K 運搬・清掃等の職業	0.76	479	634
分類不能の職業	0.00	0	16
職業計	1.13	4,225	3,724

（出典：会津若松公共職業安定所「求人・求職バランスシート」（平成28年11月内容））

(2) 新規高等学校卒業者の雇用動向

会津地域の新規高等学校卒業者の職業安定所受理求人数及び求職者数は、平成23年3月卒業者がそれぞれ、954人及び715人だったところ、平成28年3月卒業者は1,367人及び623人となっており、求人倍率は1.33倍から2.19倍に増加し、好調に推移しています。

また、平成28年3月卒業者の就職業種については、製造業50.4%、建設業9.3%、卸・小売業8.0%、宿泊・飲食サービス業7.2%、医療・福祉6.4%、以降他業種の順となり、製造業の就職割合が特に高くなっています。（数値出典：会津若松公共職業安定所「業務年報」平成23年度、平成28年度）

4 テクノアカデミー会津の就労支援状況

(1) 学卒者訓練の状況

平成 19 年度から 21 年度にかけて高度化・再編整備を行い、平成 22 年度に、職業能力開発短期大学校（専門課程）である「観光プロデュース学科（定員 20 名）」、職業能力開発校（普通課程）である「電気配管設備科（定員 30 名）」、「自動車整備科（定員 20 名）」を併設した「テクノアカデミー会津」を開校し、現在に至るまで高等学校卒業者を主な対象とする訓練期間 2 年の教育訓練を行っています。

「テクノアカデミー会津」として修了者があった平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 年間で、修了者の合計は 293 人となっています。また、その全員の就職が決定し、平均して 87.7%の修了者が県内に就職をしています。

課題としては、特に各訓練科の定員確保が挙げられ、東日本大震災及び原発事故により応募者が落ち込んで以降、復旧・復興需要等の影響を受けた求人数の増加のため、高校生の就職状況が好転したこともあり、応募者数の少ない状況が続いています。【表 3】

【表 3】学卒者訓練応募者数（平成 22～28 年度生入学試験）

単位：人

	H22 年度生	H23 年度生	H24 年度生	H25 年度生	H26 年度生	H27 年度生	H28 年度生
観光プロデュース学科 (定員 20)	29	17	20	12	14	15	20
電気配管設備科 (定員 30)	30	37	31	33	34	18	13
自動車整備科 (定員 20)	53	34	29	47	39	36	36
合 計 (定員合計 70)	112	88	80	92	87	69	69

(2) 離職者等再就職訓練の状況

離職者等の再就職を支援する訓練を民間の教育訓練機関に委託して実施しています。

例年は、「知識等習得コース（パソコン事務や簿記会計の基礎）」、「日本版デュアルシステムコース（企業実習を併せた介護職員の実務等の訓練）」、「実習等訓練コース（求人企業においての実務実習）」を設定していますが、実習等訓練コースについては、訓練受託企業の開拓が難しく、平成 27 年度までの実績がありません。

また、平成 27 年度には、新規に人手不足分野である建設人材の育成を支援するため、「建設人材育成コース（建設機械を使用する事業所の実務に係る訓練）」を設置してい

ます。

なお、離職者等再就職訓練全体の就職率については、平成 27 年度に前年度比で 10.1 ポイント改善したところですが、なお一層の向上が必要です。【表 4】

【表 4】離職者等再就職訓練の実施状況（平成 23～27 年度）

	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
修了者数(人)	305	352	286	292	223
就職者数(人)	186	249	196	182	177
就職率(%)	57.8	67.5	65.8	66.5	76.6

(注) 就職者数及び就職率には、訓練中途の就職による退校者を含みます。

(3) 障がい者訓練の状況

障がい者の態様に応じた多様な訓練として、例年、「知識・技能習得訓練コース（健常者との混合によるパソコン基本操作等の訓練）」や、「実践能力習得訓練コース（求人企業とのマッチングを図るために求人企業で実務実習を行う訓練）」を実施しています。

この「実践能力習得訓練コース」について、平成 27 年度は、計画数 10 人に対し 6 人の訓練を実施しましたが、就職に結びついた受講者は 2 人と少ない状況にあります。

【表 5】

この要因として、求人企業が障がい者に期待する職務内容の難易度が全般に高いことがあり、求職者の能力が求人企業の期待に達していないケースが多くあります。

このため、就労に結びつけるためには、求人企業側の更なる障がい者理解が必要となっています。

また、平成 24 年度に「特別支援学校早期訓練コース（特別支援学校在校中に求人企業で実務実習を行う訓練）」を設定しましたが、実績が平成 24 年度に実施した 1 件のみであり、この制度の活用が課題となっています。

【表 5】実践能力習得訓練コースの受講者数と就職者数（平成 22～27 年度） 単位：人

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
受講者数	0	2	1	6	6	6
就職者数	0	2	1	3	4	2

(4) 企業在職者等技能向上訓練の状況

企業在職者等を対象とした短期間（標準 12 時間）の訓練を「テクノセミナー」の愛称で実施しています。

訓練内容として、各種資格の受験対策や観光、製図等の専門分野のスキルアップ、パソコンやビジネス英会話等の事務系を設定し、年間計画に基づくレディーメイド型と企業等の要望に応じて計画するオーダーメイド型の訓練コースにより、在職者等の職業能力向上を支援しています。

また、受講者数については、平成 27 年度に急増しましたが、これは、当該年度にオーダーメイド型の訓練コースを多く実施できたことによります。【表 6】

【表 6】テクノセミナー受講者数（平成 23～27 年度） 単位：人

H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
142	113	110	109	194

第 3 章 職業能力開発の実施目標と基本的施策

1 ふくしまの復興を担う産業人材の育成

《実施目標》

成長産業分野や人手不足分野の人材育成を強化し、地域の復興を推進します。

《基本的施策》

○成長産業分野である再生可能エネルギー関連技術について、太陽光発電設備施工技術や太陽光発電パネルメンテナンス技術等の職業訓練を実施し、関連産業に従事するための基礎を身につけた人材を育成します。

○人手不足分野である建設、介護分野について、短期間の職業訓練により人材育成を行います。また、受講者を増やすためにハローワークと連携を図ります。

2 ふくしまの産業競争力向上のための人材育成の強化

《実施目標》

地域のものづくりや観光を支える人材育成を充実させるとともに、企業ニーズに対応した在職者訓練（テクノセミナー）の充実を図り、企業在職者の新たな職業能力の開発や一人ひとりの生産性向上を支援することで、企業等の産業競争力向上を推進します。

《基本的施策》

○会津地域及び県内で求められている「観光」「住宅設備」「自動車整備」に携わる人材を、産業界等のニーズを踏まえ、2年間の専門課程、普通課程の教育訓練により育成するとともに、当該訓練科の定員確保を図ります。

○企業や在職者のニーズに応じたレディーメイド型及びオーダーメイド型の在職者訓練を計画的に実施します。

また、より多くの方に在職者訓練を利用いただくため、企業ニーズの把握に努めるほか、関係機関との連携を図り周知活動を強化します。

3 働く意欲のあるすべての人たちに対する職業能力開発の推進

《実施目標》

求人企業や求職者のニーズに応じた職業訓練の実施により、離職者等の再就職を支援するとともに、特に若年者、女性、高齢者、障がい者の職業訓練の受講機会の拡大を図り、働く意欲のあるすべての人の就業を推進します。

《基本的施策》

○求職者の再就職を支援するため、求人企業と求職者のニーズに合致する訓練コースを計画し、民間教育訓練機関などに委託する短期間の訓練を実施します。

○若年者について、関係機関との連携を強化し、職業訓練を希望する若者に対する説明会を開くなどの取り組みを行います。

○女性の訓練について、子育て中の女性に配慮した託児サービス付き訓練コースの拡充を図るなど、訓練受講環境を整備します。

○高齢者について、就労希望や能力、キャリア等に応じた適職相談や企業開拓を実施し、就労を支援します。

- 障がい者への理解を深める働きかけを多くの事業所に行うとともに、障がい者の態様や就労希望と求人事業所とのマッチングを図った訓練を実施し、障がい者雇用の推進を図ります。

4 技能の振興

《実施目標》

未来のものづくり人材の育成を図るため、地域の技能振興と技能尊重の気運を醸成します。

《基本的施策》

- 普通課程の教育訓練において、「技能五輪」への参加を推進します。
- 地域の児童、生徒にもものづくりの楽しさを伝える機会を提供します。
- 高校生の進路検討において、ものづくりが選択肢に入るよう、学校訪問等により情報提供を行います。

5 職業能力開発に関する体制の整備

《実施目標》

地域の関係機関との連携を強化し、職業能力開発についての情報共有を図るほか、職業訓練指導員の指導技術の向上を図るため、計画的に指導員研修を実施します。

《基本的施策》

- ハローワークと情報共有を行い、求人、求職ニーズを踏まえた訓練を実施します。
- 産業人材育成推進協議会や訓練科別懇談会を実施し、地域産業の発展に貢献できる人材の育成について、必要な協議、調整を行います。
- 多様化する職業能力開発業務を遂行するために必要な知識やスキル、訓練技法等を身につけるとともに、高度化する専門分野の技能・技術に対応するための指導員研修を実施します。

第4章 本計画の実現に向けて

1 本計画の進行管理

本計画を着実に実現していくため、次のとおり数値目標を設定し、随時、進捗状況を管理するとともに、本計画に基づく取り組みの実績や数値目標を毎年検証し、計画の適切な進行管理に努めます。

《数値目標》

	指 標 名	基準値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 32 年度)
1	学卒者訓練の入学充足率	71. 4%	100. 0%
2	学卒者訓練の就職率	100. 0%	100. 0%
3	学卒者訓練の県内就職率	81. 1%	90. 0%以上
4	学卒者訓練の離職率（修了 3 年後）	35. 8% (H24. 3 月修了)	25. 0%以下
5	在職者訓練の受講者数	194 人	250 人以上
6	離職者等再就職訓練受講者の就職率	76. 6%	81. 0%以上
7	離職者等再就職訓練受講者 （若年者（35 歳未満））の就職率	82. 3%	86. 0%以上
8	離職者等再就職訓練受講者 （女性）の就職率	81. 4%	83. 0%以上
9	離職者等再就職訓練受講者 （高齢者（55 歳以上））の就職率	65. 5%	68. 0%以上
10	障がい者訓練受講者の就職率	53. 8%	60. 0%以上